

令和4年度（2022年度）

管理事業名	行財政改革推進事業				総合計画 の体系	大綱 8 行政経営			
						政策 1 行政資源の効果的活用			
						施策 1 効果的・効率的な行財政運営の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	行政経営部、税務 部	予算執行 所属	企画財政室、債権管理課						
事業の目的と概要 【目的】 行財政改革を推進し、持続可能な行政運営を行うとともに、新たな行政課題に柔軟に対応しつつ、最適な行政サービスを効果的かつ効率的に提供する。 【概要】 ・行財政改革推進事業（指定管理者制度の効果的な運用、外郭団体の在り方に関する事など、市の事務の適切な執行を徹底するとともに、効果的かつ効率的で持続可能な行政運営を推進する。） ・債権管理事業（債権管理に関する徴収整理計画策定や、徴収困難な債権の整理など、全庁的な債権管理水準の向上を行い、適切で公平な債権管理をする。）									

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指 標 の 定 義
普通会計職員数（正職及び常勤再任用、住民千人当たり）	人	6.60	6.77	6.78	住民千人当たりの普通会計職員数（正職及び常勤再任用）第3期職員体制計画において、目標数値は設定していないが、年度別推進計画によって、進行管理している。
包括外部監査における指摘への対応率	%	32.3	40.0	44.3	包括外部監査における指摘事項（過年度未対応分含む）に対応した割合
市債権の徴収率	%	93.6	95.4	95.8	市債権のうち、収入未済がある債権（企業会計を除く）の徴収率
市債権の収入未済率	%	6.0	4.2	3.9	市債権のうち、収入未済がある債権（企業会計を除く）の収入未済率

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】普通会計職員数（正職及び常勤再任用、住民千人当たり） 普通会計職員数：2,570人（住民千人当たり6.78人） ・行政需要の変化に対応しつつ、最小の経費で最大の効果を上げることができるよう業務量に見合った最適な職員体制の構築に取り組んだ。</p> <p>【成果指標2】包括外部監査における指摘への対応率 対応件数（過年度分含む）：89件 総指摘件数（過年度分含む）：201件 ※1 指摘への対応率：44.3%となる見込み ※2 ※1 複数の施設に共通する指摘事項については、それぞれで対応が必要なため、1施設当たり1件とカウント。 ※2 措置状況公表前の数値のため見込みとしている。 令和4年度包括外部監査結果報告書における指摘事項については、結果が1件、意見が46件、参考意見が23件であった。</p> <p>【成果指標3】市債権の徴収率</p> <p>【成果指標4】市債権の収入未済率 ・強制徴収公債権の財産調査及び相続人調査の一元的な実施により、効果的かつ効果的な滞納整理が進められた。 ・引継債権滞納整理においては対象債権を拡充した。 ・債権管理に関するヒアリングの実施、徴収整理計画の策定、弁護士による債権管理に関する法務的な助言指導などの取組を行った。 ・上記取組の結果、市債権の徴収率は、前年度比で0.4ポイント向上し、収入未済率は、前年度比で0.3ポイント減少した。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 ・金融機関等照会調査業務の効率化などのため、預貯金等照会電子化サービスの利用を開始したことから、役務費が増加した。</p>
---	--

III 課題と今後の取組

<p>本管理事業は、幅広い分野の取組の推進と新たな行政課題への対応を行っており、コストの多くを人件費が占めている。今後、人件費のコストをできる限り抑えるためには、日々の業務のプロセスを見直し業務を簡素化するなどの取組が必要である。</p> <p>包括外部監査については、住民の福祉の増進や、最少の経費で最大の効果の発揮といった観点から、本市が置かれている状況や社会経済情勢、監査人の能力や専門分野を踏まえ、選定されたテーマに基づき実施されており、監査結果に対応し、活用</p>	<p>することで、より効果的かつ効率的な行政運営につながるものと考えている。</p> <p>また、金融機関等照会調査業務については、適正な債権管理推進のため対象者の拡充を実施する。さらに、債権管理水準の向上を図るため、統一的な債権管理システムの導入に向けて検討及び庁内連携を進める。</p> <p>今後も引き続き、全室課における事務の適正化、効率化の取組を推進する。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,082	11,243	2,161
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,082	11,243	2,161
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	91,433	102,861	11,428
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	91,433	102,861	11,428
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	100,515	114,105	13,590
建物・工作物	-	-	-	純資産	△100,515	△114,105	△13,590
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△100,515	△114,105	△13,590
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	132	23	32	9
経常収入 小計(a)	132	23	32	9
給与関係費	108,915	124,987	139,667	14,680
物件費	17,037	18,584	20,073	1,488
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	837	791	673	△117
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,973	9,082	11,243	2,161
退職手当引当金繰入額	△43,592	16,756	20,538	3,782
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	92,168	170,201	192,195	21,994
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△92,036	△170,177	△192,163	△21,985
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△92,036	△170,177	△192,163	△21,985
一般財源充当額	148,733	161,021	178,573	17,552
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	56,697	△9,156	△13,590	△4,434

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	132	23	32	9
行政サービス活動支出	148,865	161,045	178,605	17,560
行政サービス活動収支差額	△148,733	△161,021	△178,573	△17,552
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△148,733	△161,021	△178,573	△17,552
一般財源充当額	148,733	161,021	178,573	17,552
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 給与関係費	主に行政改革推進事業において、室内体制の見直しや欠員の解消等による給与関係費の増加(職員数15.77人→17.66人) ※職員数は、月平均従事人数により算出
【PL】 物件費	預貯金等照会電子化サービスの利用開始による増 779千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人	コスト 245 円	449 円	504 円
	実績 376,944 人	378,781 人	381,238 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
職員数の増加に伴う給与関係費の増加等により、市民一人当たりのコストが増加(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	161,708	3,532	17.66
会計年度任用等	9,740		
特別職非常勤	-		
合計	171,448		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	100.0	100.0	0.0